

平成 2 5 年

2 0 1 3

知 的 財 産 活 動 調 査
結 果 の 概 要

特 許 庁

Japan Patent Office

1. 業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）

業種別 1 者あたりの知的財産担当者数を図表 1 に示す。「電気機械製造業」が 14.8 人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が 9.0 人、「業務用機械器具製造業」が 8.4 人となっている。これらの 3 業種以外に全体平均（3.8 人）を上回っている業種は、「化学工業」（7.1 人）、「医薬品製造業」（6.6 人）、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（6.1 人）、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」（4.1 人）、「機械製造業」（3.9 人）である。

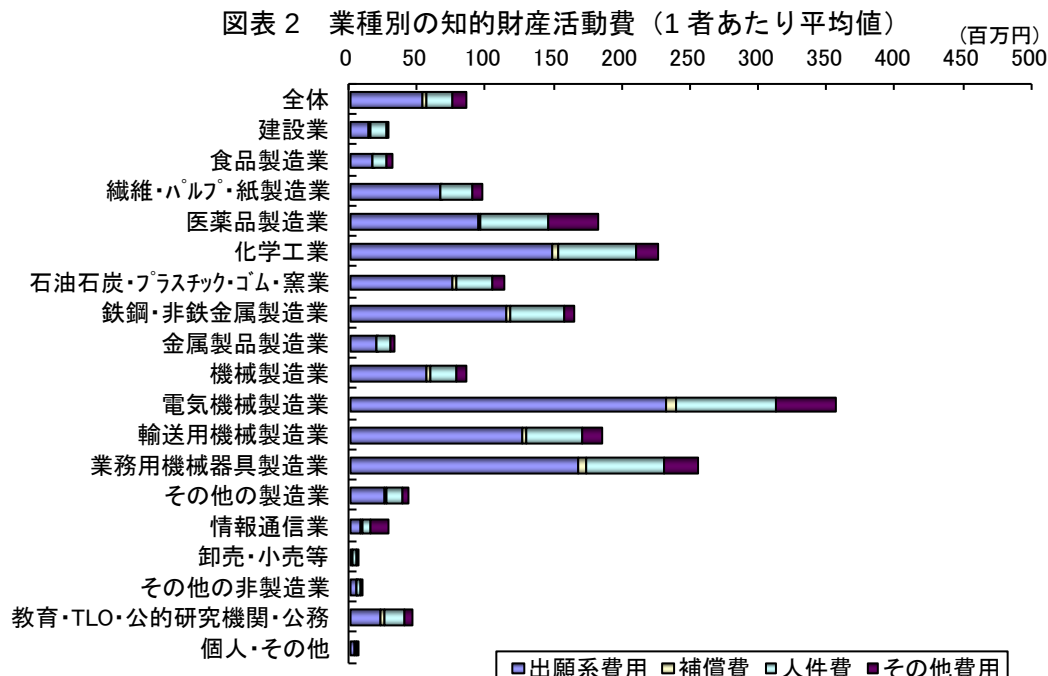
図表 1 業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）



注：企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 業種別の知的財産活動費（1 者あたり平均値）

業種別 1 者あたりの平均知的財産活動費を図表 2 に示す。「電気機械製造業」が 3 億 6,350 万円と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」（2 億 6,890 万円）、「化学工業」（2 億 2,650 万円）となっている。費用別の内訳をみると、出願系費用が最も多く、次いで人件費、その他費用、補償費となっている。



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）				
			うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	5,180	87.0	53.8	1.7	20.4	9.2
建設業	230	27.8	14.3	0.9	11.3	1.3
食品製造業	309	31.2	16.8	0.3	10.0	4.2
繊維・パルプ・紙製造業	119	97.3	65.7	1.3	23.5	6.5
医薬品製造業	101	181.7	93.9	2.0	49.4	36.4
化学工業	277	226.5	149.1	3.2	56.9	17.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	276	116.7	75.8	1.9	26.7	9.2
鉄鋼・非鉄金属製造業	105	183.7	114.3	3.1	39.2	8.0
金属製品製造業	201	34.0	19.2	0.7	9.6	3.7
機械製造業	253	85.0	56.3	2.1	19.8	6.8
電気機械製造業	399	363.5	231.9	7.5	72.5	44.8
輸送用機械製造業	173	184.8	126.8	3.2	40.2	14.5
業務用機械器具製造業	126	268.9	167.3	5.8	57.4	24.6
その他の製造業	320	50.5	25.8	0.8	11.8	4.9
情報通信業	222	28.3	8.3	0.3	7.3	12.3
卸売・小売等	679	5.4	2.6	0.0	1.7	1.0
その他の非製造業	512	8.5	4.2	0.3	2.9	0.9
教育・TLO・公的研究機関・公務	405	45.7	22.7	2.5	15.2	5.0
個人・その他	473	5.1	3.5	0.0	1.1	0.5

注：出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：会社の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：社内で知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の 3 分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

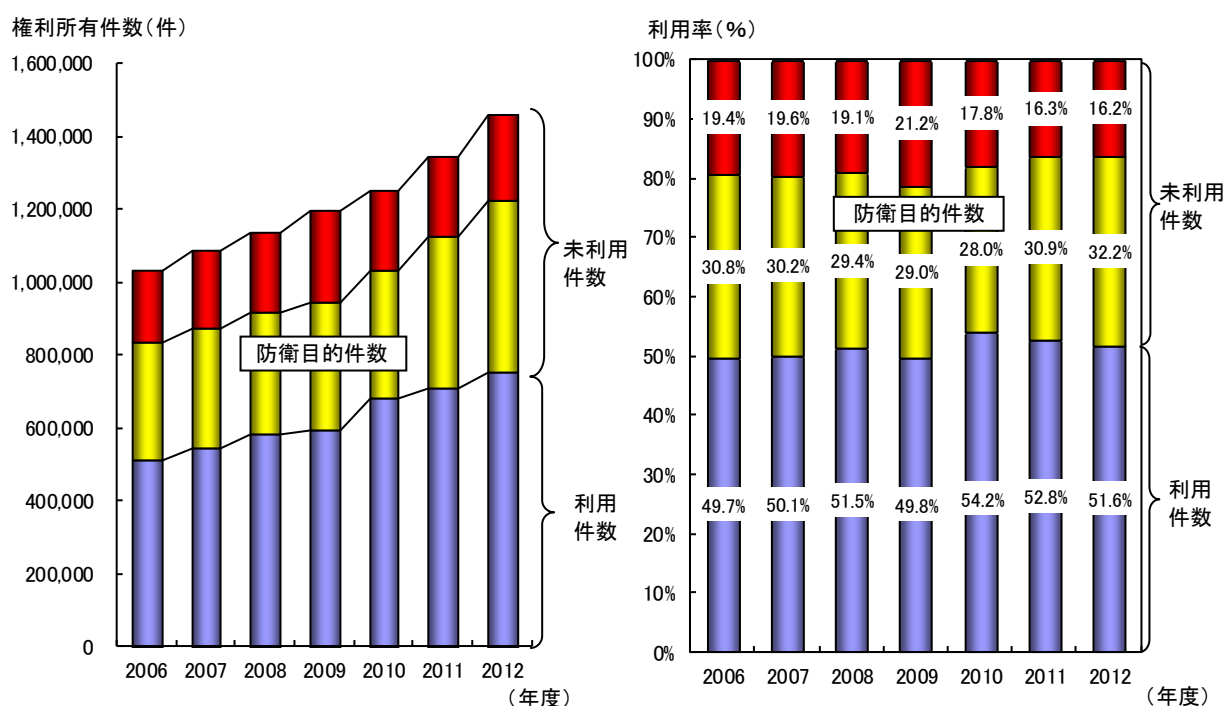
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2011 年度から 2012 年度にかけて権利所有件数は約 12 万件増加している。内訳をみると、利用件数・未利用件数ともに増加している。なお、2012 年度における利用率（利用件数／所有件数）は 51.6% となり、2006 年度から 5 割程度で推移している。また、防衛目的件数の割合は 32.2% と微増した。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176
うち、利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209
うち、未利用件数	521,308	542,017	551,572	601,665	574,430	635,031	708,967
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041

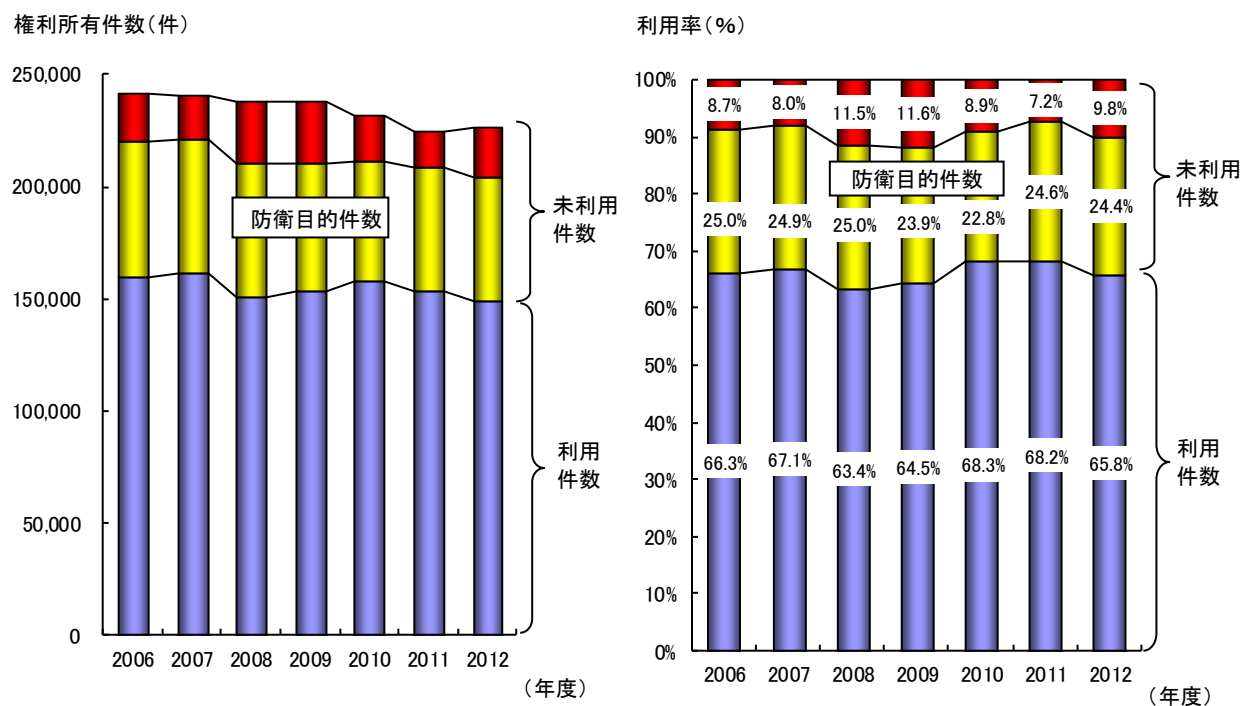
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2013 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

（２）意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表４に示す。2011年度から2012年度にかけて権利所有件数は約1千件増加している。内訳をみると、利用率は60％台となっており、防衛目的件数の割合は20％台で推移している。

図表４ 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136	238,473	231,861	225,402	226,483
うち利用件数	160,467	161,536	151,062	153,913	158,277	153,738	149,119
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074	84,560	73,584	71,664	77,364
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596	56,994	52,976	55,358	55,185

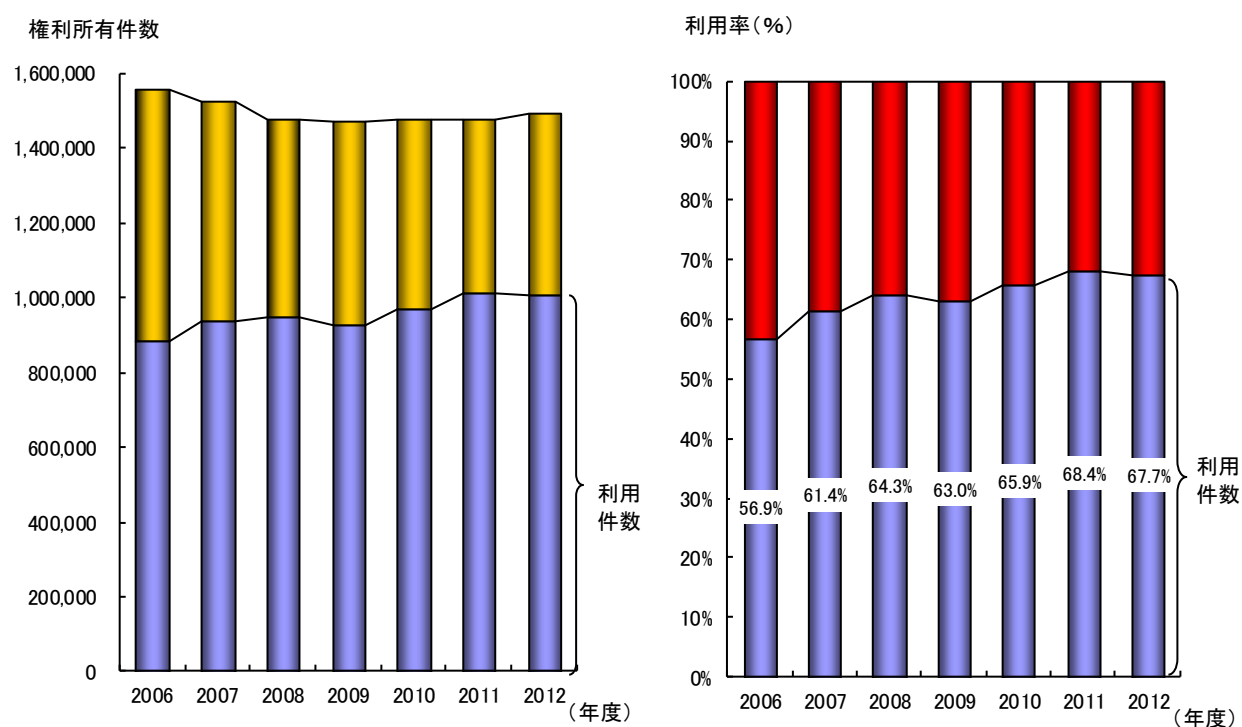
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2013 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

（３）商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表５に示す。2011年度から2012年度にかけて権利所有件数は約12,000件増加し、利用件数は約2,400件減少している。

図表５ 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855	1,474,062	1,475,649	1,480,363	1,492,366
うち利用件数	887,037	936,783	948,700	929,219	972,645	1,011,983	1,009,603
うち未利用件数	670,614	588,982	527,155	544,843	503,004	468,380	482,763

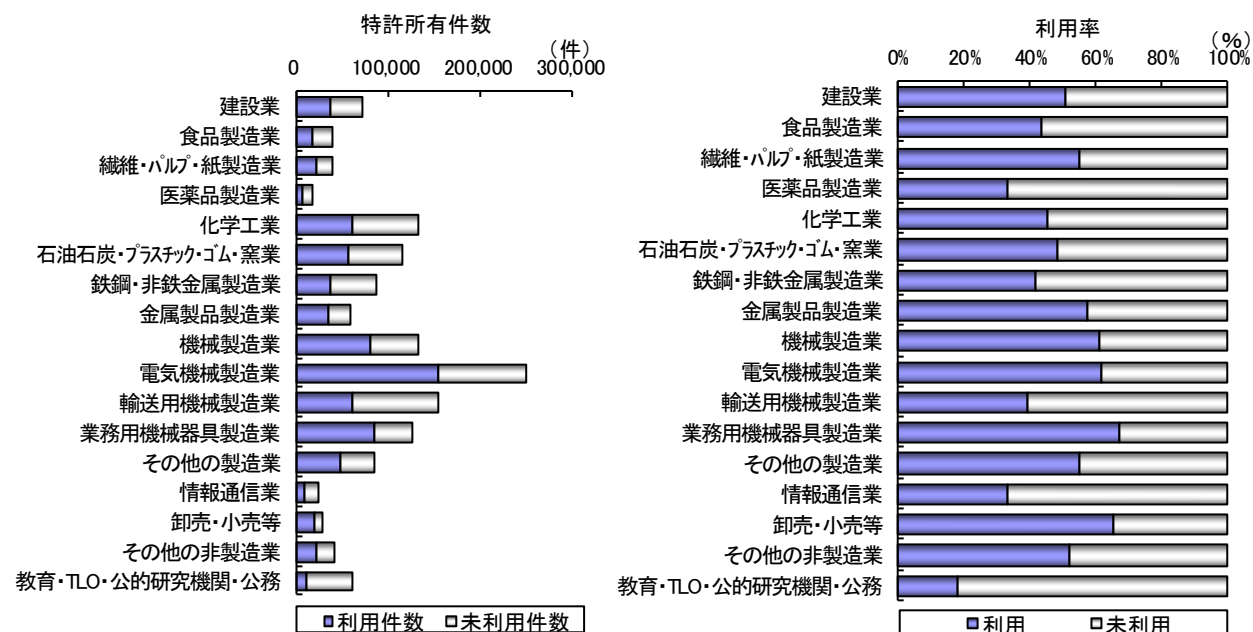
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2013 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「電気機械製造業」の所有件数が 25 万件近くで最も多く、「輸送用機械製造業」「機械製造業」「化学工業」「業務用機械器具製造業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「業務用機械器具製造業」において利用割合が高く、「卸売・小売等」「電気機械製造業」「機械製造業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			
			うち利用件数	うち未利用件数	利用率
全体	55,402	1,464,176	755,209	708,967	51.6%
建設業	2,183	70,787	35,875	34,912	50.7%
食品製造業	2,674	38,004	16,480	21,524	43.4%
繊維・パルプ・紙製造業	1,435	37,977	20,918	17,059	55.1%
医薬品製造業	373	15,673	5,209	10,464	33.2%
化学工業	1,170	131,593	59,775	71,818	45.4%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,720	114,487	55,398	59,089	48.4%
鉄鋼・非鉄金属製造業	391	85,066	35,296	49,770	41.5%
金属製品製造業	1,436	58,701	33,732	24,969	57.5%
機械製造業	2,302	132,078	80,449	51,629	60.9%
電気機械製造業	2,025	248,215	152,779	95,436	61.6%
輸送用機械製造業	640	152,218	60,021	92,197	39.4%
業務用機械器具製造業	791	124,444	83,278	41,166	66.9%
その他の製造業	2,117	84,360	46,489	37,872	55.1%
情報通信業	2,500	24,159	8,055	16,104	33.3%
卸売・小売等	10,841	28,231	18,347	9,883	65.0%
その他の非製造業	6,388	39,997	20,850	19,147	52.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	750	59,080	10,642	48,438	18.0%

注 1: 「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2013 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

注 2: 個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。